
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1127 号 平成 25 年 3 月 4 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 30 次地方制度調査会第 4 回総会が開催され、森会長が出席	
◇ 「社会保障制度改革国民会議」の地方 3 団体ヒアリングにおいて、大西・高松市長、岡崎・高知市長が意見陳述	
◇ 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（番号法案）に対する意見」等を内閣官房社会保障改革担当室等に提出	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 30 次地方制度調査会第 4 回総会が開催され、森会長が出席

2 月 27 日、「第 30 次地方制度調査会第 4 回総会」が開催され、委員の森会長が出席した。

同総会では、新藤・総務大臣の挨拶の後、「大都市制度についての専門小委員会中間報告」及び基礎自治体のあり方について審議が行われた。

森会長からは、同報告において、①指定都市が処理できる事務はできるだけ指定都市に移譲するとともに、まとまった財政負担が生じる場合には税源の配分も含めて財源措置のあり方を検討すべきとされたこと、②中核市・特例市制度を統合することにより、一層の事務の移譲を可能とすることを検討すべきとされたことについて、評価をしている。一方、①事務処理特例制度について、都道府県と自治体との力関係を考えると、第三者機関の関与や都道府県側の立証責任などのルール化、②基礎自治体間の水平連携方策等について検討いただきたいこと等を発言した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/02/250228chiseichou.php

[行政部]

◇「社会保障制度改革国民会議」の地方3団体ヒアリングにおいて、大西・高松市長、岡崎・高知市長が意見陳述

2月28日開催の「第5回社会保障制度改革国民会議」において、地方3団体ヒアリングが行われ、本会から社会文教委員長・介護保険対策特別委員長の大西・高松市長、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長が出席した。

大西・高松市長は、介護保険制度について、制度を安定的かつ持続可能なものとする必要があるとしたうえで、①市町村の個々の状況を踏まえた、国による十分かつ適切な財政措置、②社会保障・税一体改革による第1号保険料の低所得者保険料軽減強化のための1,300億円の確実な確保、③マンパワーの安定的確保について、労働環境の改善を図ることや、元気な高齢者や女性の活用も考えること、④単独では保険運営が難しい小規模市町村もあり、保険運営の広域化の検討等が必要であること等について発言を行った。

また、地域包括ケアシステムについて、①国がシステムの大枠を示したうえで、市町村が地域の実情に応じて判断し、実施できる仕組みとすることが必要、②特に医療との連携の更なる推進が必要、③システムの中核となる地域包括支援センターの体制整備とあわせ、総合相談支援事業強化のためのマンパワーと財源の確保等が必要である等について発言を行った。

さらに、少子化対策について、①消費税率の引上げにより確保する0.7兆円を含め、必要とされている1兆円超程度の財源を必ず確保すること、②制度の詳細を検討する際は、地方が先行実施している事業を後退させること等のないよう十分配慮すること、③国の所管の一本化等が必要であること等について発言を行った。

岡崎・高知市長からは、国民健康保険制度について、①所得の低下や他の社会保険料とあわせて被保険者の負担は限界であり、また、市町村保険者も収納率の低下等により制度運営は限界に達し、さらに、医療費や他制度への支援金の増嵩により、今や国保財政は破たん状態であること、②現行制度の公費負担の確実な実行と是正が必要であり、普通調整交付金の高額医療費共同事業国庫負担への流用等の不合理な取扱いは是正すべきであること、また、基盤強化策の2,200億円は消費税率8%への引上げ時に確実に実施すべきであること、③現行の公費50%、保険料50%の枠組みの変更等更なる公費の拡充が必要であること、④国保制度だけでなく後期高齢者医療制度も含めて、持続可能な制度とするため、医療保険制度の一本化が図られ

るべきであるが、当面、都道府県を保険者とする広域化を実施すべきであること等について発言を行った。

また、地域における医療提供体制について、①医師・看護師等の絶対数の確保が必要であること、②地域の病院と診療所等が協力し合う等、医療機関の連携の推進が必要であること等について発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/03/250228kokuminkaigi.php

[社会文教部]

◇「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（番号法案）に対する意見」等を内閣官房社会保障改革担当室等に提出

行政委員会のもとに設置されている共通番号制度等に関する検討会（座長：横尾・多久市長）は、2月22日、内閣官房社会保障改革担当室、総務省自治行政局住民制度課及び内閣官房政府情報化統括責任者（政府CIO）室に対し、それぞれ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（番号法案）に対する意見」、「地方公共団体情報システム機構法案に対する意見」及び「内閣法等の一部を改正する法律案に対する意見」を提出した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/02/250222bangou-iken.php

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《2月27日（水）》

「中央教育審議会総会（第84回）」が開催され、会長の選任を行うとともに、中央教育審議会運営規則等の制定、審議状況等の報告について審議。本会から委員として、森・長岡市長が出席。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
3月10日 徳島県美馬市 牧田 久 3期(3月3日無投票)
[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
2月26日 滋賀県東近江市 西澤 久夫
2月26日 熊本県宇城市 篠崎 鐵男

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇大雪により2市に災害救助法が適用される◇

新潟県及び山形県において、連日の降雪により、住宅の倒壊による多数の者の生命又は身体に危害を受ける恐れが生じている2市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[2月25日付]

妙高市(新潟県)

[2月26日付]

尾花沢市(山形県)

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成25年3月4日現在 ◆◆◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◇◇◆

◇平成 25 年度 第 1 回市町村長特別セミナー・地域経営塾開催のご案内

市町村アカデミーでは、市区町村長の皆様を対象に、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる「特別セミナー」を毎年 2 回開催しております。

今回は、「地域活性化」「芸術文化」「外交」「政治」をテーマに、内閣官房参与・元外務事務次官 谷内正太郎氏、毎日新聞社論説委員 与良正男氏をはじめとして、各分野でご活躍の講師をお迎えし、講演を行います。

本特別セミナーは、副市区町村長の皆様の参加も可能となっております。多くの皆様方のご参加を心よりお待ちしております。

日 程：平成 25 年 4 月 25 日（木）13:10～4 月 26 日（金）12:20

会 場：市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

千葉県美浜区浜田 1 丁目 1 番

参加費：10,000 円（宿泊費、食費を含む）

募集定員：80 名

申込方法：参加申込書を市町村アカデミーのホームページからダウンロードしていただき、郵送または FAX でお申し込みください。

（市町村アカデミーホームページ：<http://www.jamp.gr.jp/>）

チラシ

http://kensyu.jampbbs.jp/linkfile/leaflet/2013/leaflet13.04.25_1321001.pdf

申込書

http://kensyu.jampbbs.jp/linkfile/seminar_entry/2013/entry13.04.25_1321001.doc

申込期限：平成 25 年 3 月 13 日（水）

※申込締切後のご参加につきましては、下記へお問い合わせください。

決定通知：申込締切後に、参加決定通知と資料等を送付いたします。

【問い合わせ】

市町村アカデミー 研修部

〒261-0025 千葉県美浜区浜田 1 丁目 1 番

TEL：043-276-3126 FAX：043-276-8484

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。